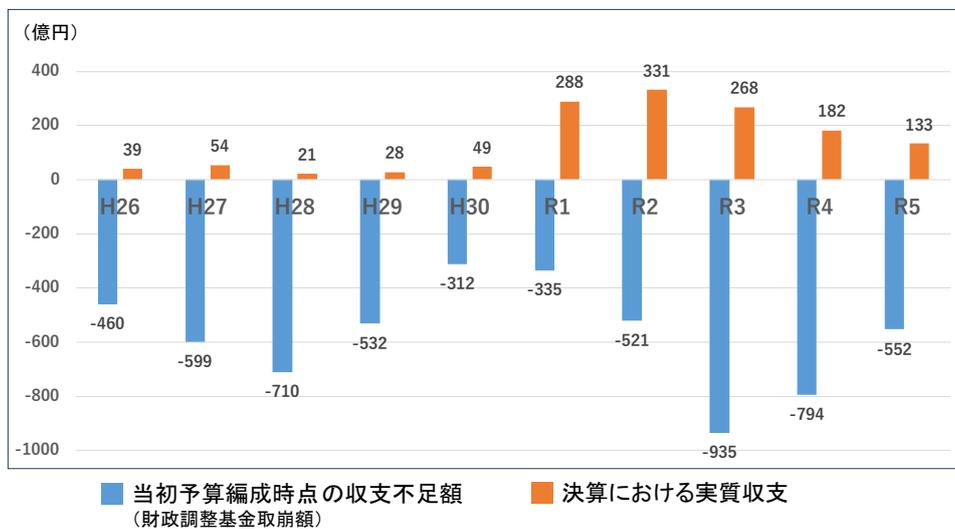




### 1. 予算編成の精緻化

早速ですが、パネルをご覧ください。

#### 当初予算の収支不足額と決算の実質収支（H26～R5年度）



令和6年2月定例会での大阪維新の会の代表質問において、毎年2月に公表されている「財政状況に関する中長期試算」では将来に多額の収支不足が見込まれる一方、決算での実質収支は黒字が続いていることから、財政収支の見通しと決算額の間に着しい乖離が生じているのではないかと指摘し、知事より「予算と決算の乖離を小さくするよう努めていく」と答弁がありました。

令和5年度決算においても実質収支は黒字と、引き続き乖離が生じています。先の総務常任委員会で確認したところ、府税実収の増や人件費の減が主な要因とのことでありました。今後の対策として、税収については、その年の経済状況に影響されるため、精緻に見込むことは困難だと考えるが、人件費については予算人員や支給単価を見直していくと総務部より答弁がありました。

そこで、予算決算乖離の圧縮に向けて、令和7年度当初予算編成では、どのように予算の精緻化に取り組んでいくのか。

また、財政状況に関する中長期試算を一見すると大幅な収入不足がずっと続くとの印象をもたざるをえないが、決算をみるとずっと黒字が続いてきています。見通しとあわせて、この実質収支の情報も示すことで、財政収支の見通しが厳しいと過度に受け取られることを避けられると考えますが、併せて財務部長に伺います。

<財務部長 答弁>

- 2月定例会でのご指摘を踏まえ、これまでの当初予算と決算の乖離状況について、主な要因を分析するとともに、他団体や類似団体との比較を行った。その結果、予算から決算までの収支改善率について、府は平均値以下であったため、他団体等と比較して乖離は大きくないことを確認したところ。
- 令和7年度当初予算編成においては、主な乖離要因である府税について、実績や経済情勢等を踏まえ見込むとともに、人件費は乖離要因である予算人員や支給単価を精査するなど、予算と決算の乖離を小さくするよう取り組んでまいり。
- 財政状況に関する中長期試算は、財政運営基本条例に基づいて、議会における予算の審議及び計画的な財政運営の参考とするために作成している。その試算を踏まえながら予算編成議論を行うことが可能になるなど、財政運営におけるリスクの管理を図る観点から重要なもの。

- 令和7年2月に公表する財政状況に関する中長期試算では、議員のご指摘を踏まえて、今後の収支の見通しに加え、直近の決算の状況も示す方向で検討してまいります。

### 【要望】

これから作成される財政状況に関する中長期試算については、決算の状況に加えて、免税点の引き下げなどで収入増が見込まれる宿泊税や、将来的にはIR事業者からの納付金等の収入なども含め、財政にとってプラスの影響も織り込むことを併せて検討いただきたい。

## 2. 職員研修の体制整備

大阪府は土地やお金などの多くの資産を有しているが、その最大の資産は、職員が代々継承してきた府政運営を実現する膨大な知識、ノウハウであり、つまるところ、これらを保持している職員ひとりひとりではないでしょうか。

先の総務常任委員会において、府の職員研修の実施状況について尋ねたが、国内外の大学院への派遣制度については、平成11年以降財政状況を理由に休止し、現在は、退職することなく職務で大学院へ派遣される制度は存在しないとの答弁がありました。

しかしながら、例えば国家公務員の場合、人事院が実施している、行政官長期在外研究員制度では、外国の大学院へ1～2年間派遣するほか、行政官国内研究員制度では、1～3年ほど国内の大学院に通い博士号や修士号を取得できる制度となっています。国と地方公共団体では職員数なども異なるため、一概には比較できないのかもしれないが、大学院や研究所などの外部機関で専門知識を習得することは、複雑多様化する府民ニーズに対応し、今後様々な施策を企画立案していく上でも非常に有用だと考えます。

また、そのような派遣制度があれば、就職先としての大阪府の魅力向上や、職員のモチベーション向上にもつながるのではないのでしょうか。

先程質問したとおり、大阪府の財政の見通しは赤字が続くものの、実質的には黒字基調がつづく<sup>1</sup>と期待できる状況です。財政状況が好転した今、府においても、職員が職務として国内外の大学院等で学べる体制を整備しておくべきと考えますが、総務部長に伺います。

＜総務部長 答弁＞

- 社会のニーズが多様化・高度化する中、スピード感をもって効果的に施策を推進していくためには、専門的な知識や経験を有する人材を育成することが重要であり、大学院等での修学は有効な方法の一つと認識。
- 一方、本府においては近年、在籍年数の浅い職員が増加していることに加え、今後さらにベテラン職員の大量退職が見込まれる等、各職場の実務の要となる職員の確保も課題となっている状況。
- 職場外での職員の学びについては、現在、平日の夜間などに大学院で修学する職員に対し、入学金や授業料の補助や、大学等での講座受講を希望する職員に対し、受講料相当額の支援を行っているところであるが、今後、さらなる職員の育成に取り組む中で、議員お示しの大学院等への研修派遣も含め、議論してまいりたい。

### 3-① 人的関与の必要性が認められた指定出資法人の役員ポストの廃止 パネルをご覧ください。

#### 人的関与ポストの内 現職派遣以外のポスト

(令和6年12月現在)

法人名	役員名称(勤務形態)
(公財)大阪国際平和センター	業務執行理事(常勤)
(公財)大阪府国際交流財団	常務理事(常勤)
(株)大阪国際会議場	専務取締役(常勤)
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	専務理事(常勤)
(公財)西成労働福祉センター	代表理事(非常勤)
(一財)大阪府みどり公社	理事長(常勤)
(公財)大阪府都市整備推進センター	常務理事(常勤)
大阪モノレール(株)	代表取締役社長(常勤)
大阪府土地開発公社	理事長(常勤)
	常務理事(常勤)
大阪府住宅供給公社	理事長(常勤)

2

平成22年の大阪府戦略本部会議において、指定出資法人の役員ポストのうち、法人の持つ公共的な使命等、役員に課せられた責務等を踏まえ、府として人的な関与が必要なものを「人的関与ポスト」とし、現職職員や府OBといった府関係者から適任者を推薦することになりました。

以降、第三者機関の定期的な点検により、当初39ポストあったものが現在18ポストに半減されているものの、現在も運用されています。

しかし、本年3月に府が策定した「組織・人事給与制度の今後の方向性（案）」では、今後、人的関与ポストを担える幹部職員の層が薄くなること等から、令和6年度末をもって廃止することとされています。

廃止後においても、必要があれば、指定出資法人の役員に現職職員を派遣することを可能としており、令和7年度から6法人7ポストに派遣を行う予定だそうです。であれば、現職派遣を行わないその他のポストについては、どのような取扱いになるのか、総務部長に伺います。

<総務部長 答弁>

○ 人的関与ポストについては、府関係者が就任することが望ましい状況に変わりはないものの、今後、幹部職員の層が薄くなること等により、幅広い選択肢から適任者を人選することが困難となることを見込まれたことから、廃止することとした。

○ 廃止後においては、府の施策推進等の観点から人的な関与が必要な場合には、第三者で構成される大阪府指定出資法人評価等審議会から意見聴取したうえで、法人役員に現職派遣することとしている。

○ これ以外は、緊急やむを得ない事情がある場合等を除き、法人が役員を選任に際して、府退職者等を選考対象に含める場合には、より一層、透明性・公平性を担保し、最適な人材を確保する観点から、公募することとしている。

### 3-② 人的関与の必要性が認められた指定出資法人の役員ポストの廃止

人的関与ポスト廃止後に現職派遣を行わないポストについては原則公募となるわけですね。

いわゆる、天下りの定義が何なのかは所論ありますが、退職後の職員を役所の幹旋により特定の企業、団体等に定期的または連続的に再就職させていた場合を、天下りとする論者が多いようです。

職員基本条例制定により、府職員の再就職をめぐる状況は劇的に変化し、府のあっせんを禁止することにより、いわゆる天下りとは決別しました。人的関与ポストの運用については、元府職員を推薦するという点を批判する向きもありましたが、今般の措置により、批判の余地は完全になくなるものと思いま

す。あらゆる意味で職員の再就職についての透明性、公平性が確立することになります。日本全国を見渡しても、画期的なことではないでしょうか。

ただ、指定出資法人の事業は、府の施策展開と密接に関連することから、府が資本的・人的・財政的な支援を行っています。法人の事業の成否が府の行財政運営にも影響を及ぼすケースもあるでしょうし、法人の安定した運営は府にとっても重要な課題でありつづけます。

役員に現職職員を派遣しない指定出資法人についても、今後、府として、適切に法人監理を行っていく必要があると思いますが、指定出資法人制度を所管する財務部長に所見を伺います。

<財務部長 答弁>

- 大阪府では、指定出資法人を通じて実現しようとする府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図るため、「大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例」に基づく経営評価を実施している。これまでから、人的関与の有無にかかわらず、すべての指定出資法人について、事業の実施状況、経営状況等を評価し、改善を要すると認めた事項について、指導等を行うとともに、必要な措置を講ずるよう求めている。
- 今般、人的関与ポストを廃止することとなったものの、今後においても、必要に応じ、大阪府指定出資法人評価等審議会の意見を聴取したうえで、役員として現職派遣を行い、法人の経営や意思決定等に関与することも可能である。
- 引き続き、総務部と連携し、府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図れるよう法人の指導に努めてまいります。

#### 4. 持続可能なワンストップ支援センターのあり方検討

9月議会のわが会派の代表質問において、ワンストップ支援センターが持続的に活動できる体制を早急に構築すべきとの質問に対し、危機管理監からは、関係部局と連携した庁内ワーキンググループを立ち上げ、持続可能なワンストップ支援センターの確立に向けて検討を行うと答弁があり、また、知事からは、SACHICOと協議しながら、今年度できるだけ早期に移転先を確保し、ワンストップ支援センター機能の継続性を確保するとともに、医療機関との連携の向上や各相談機関との連携強化等により機能充実を図る旨の答弁がありました。

持続可能なワンストップ支援センターの構築に向けては、大阪府の関係部局が連携して性犯罪被害者の支援にあたる必要があります。9月に庁内ワーキンググループが設置されたことは一歩前進と考えますが、中長期的に本格的な連携型のワンストップ支援センターを構築するためには、知事の答弁にあったように、外部の医療機関や福祉・司法等の相談機関等との連携強化を進めていくことが不可欠です。

また、性犯罪の被害にあう未成年者も多数いることを考えると、被害にあった瞬間だけでなく、成人となった後までフォローする視点も必要であることから、医療としては、産婦人科だけではなく、小児科や精神科の関与も重要です。先日も有志の産婦人科医や小児科医等とのオンライン会議に参加し、直接、話を伺う機会があったが、わが会派が要望した真に被害者に寄り添える連携型のワンストップ支援センターの構築には、やはり多方面の専門家からのご意見を伺うことが必要と認識したところです。

現在、庁内ワーキンググループで鋭意検討を進めていただいていると思うが、医療機関をはじめ多くの機関との協議により、スムーズな連携体制を構築することが重要であることから、庁内ワーキングだけでなく、外部の専門家を入れた検討会議を立ち上げるべきと考えます。知事の所見を伺います。

<知事 答弁>

- 性犯罪・性暴力被害者の心身の負担を軽減するためには、被害直後から相談を受けたワンストップ支援センターが、医療的支援、法的支援、心理的支援等に速やかにつなげることが必要と認識。
  
- 現在、庁内ワーキンググループであり方検討を進めているところであるが、今後、円滑な連携体制の構築に向けて、連携先となる機関等の外部の有識者も参画した検討会議を設置することについて早急に検討していく。

## 5. アクションスポーツを活用した取組み

我が会派では、これまでから世界規模で関心が高いだけでなく、若者に対しても強い訴求力を持つ「eスポーツ」や「アクションスポーツ」に注目してきました。今年2月の総務常任委員会でも、eスポーツは、府内の関係団体とともに万博における国のイベントと連携した取組みについて検討を進めるととも

に、アクションスポーツについても、事業者等にヒアリングを実施するなど、引き続き検討していくといった議論があったところです。

その後、eスポーツについては、大阪府が中心となり、府内企業や教育機関などを巻き込んだ、産学官によるラウンドテーブルが設立されるなど、eスポーツの推進に向けた具体的な動きがあり、先日の我が会派の前田議員の一般質問においても、知事より「「eスポーツと言えば大阪」と広く認識されるよう、関係者ととともに積極的に取り組んでいく。」との力強い発言があったところです。万博が開催される機会をとらえ、eスポーツに加え、アクションスポーツにも取り組む価値は大いにあります。

アクションスポーツは、スケートボードやBMX等がオリンピック種目として採用され、世界的にも注目を集めているとともに、オリンピックでの日本人選手の活躍も記憶に新しいところです。将来の大阪を支える若い世代に訴求効果の高いアクションスポーツを活用した取組みは、大阪の求心力を高め、ひいては万博後の大阪の成長においても非常に意味があるのではないのでしょうか。

については、万博というまたとない機会を逃さずに、アクションスポーツの一大イベントを実施するなど、大きく踏み出してはどうかと考えるが、知事の所見を伺います。

<知事 答弁>

- スケートボードなどのアクションスポーツは、オリンピックでの日本人選手の活躍もあり、若い世代を中心に人気が高まっている。国内で開催された大会では、数万人を集客するなど、非常に強力な集客コンテンツとなっている。
- とりわけ、X G A M E S（エックスゲームズ）などの世界大会は、これまでロサンゼルスや上海でも開催されており、メディアを通じて約200の国・地域に配信され、その経済効果は100億円を超えている。また、こうした世界大会の開催は、都市のプレゼンスの向上にもつながり、今後のM I C E誘致への好循環も期待できる。
- このような考えのもと、万博のタイミングにあわせ、アクションスポーツの世界最高峰の大会であるX G A M E S（エックスゲームズ）を大阪で開催すべく、現在、関係機関と調整を行っている。近日中に組織委員会を立ち上げ、万博で来阪される国内外の方々にも楽しんでいただけるよう、着実に準備を進めていく。



#### 【結び】

来何、万博に加えてX GAMESも見れるという、そのような雰囲気になってまいりました。やはり大阪府と大阪市が力をあわせると、いろいろなことができる、この一件からもわかると思います。やはり、大阪府市の広域行政の統合を維持していかなければいけません。いろいろな成果が、極めて出やすくなるわけです。大阪府市、府議会、市議会という、一緒にやらなければいけないという人たちの人為的なつながりではなく、制度として一本化していく。改めまして、私は、大阪都構想はやるべきであると思います。そのことを訴えまして、私の質問を終了します。

ご清聴ありがとうございました。